

# 1 決算の総括

## 〈 久留米市の平成25年度予算編成及び執行方針等 〉

平成25年度の予算編成において、国は、日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すとし、その第一弾として25年1月に総額10兆2,815億円の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を含んだ補正予算を策定した。そしてそれを実行するために、24年度補正予算と25年度予算を合わせて（いわゆる「15か月予算」）、景気の下支えを行いつつ、切れ目のない経済対策を推進することとした。

そうした中で、本市の予算編成に当たっては、「市民一人ひとりを大切にする市政、安心、活気に満ちた久留米づくり」を基本に、「市民との協働」を基調としながら、平成24年度3月補正予算と一体となって、「地域経済の浮揚、次代を担う人づくり、安全で安心して暮らせる地域づくり」を実現するため、国の交付金等の措置も最大限に活用するなど、積極的な予算編成に取り組んでいる。この結果、一般会計の予算規模は、当初予算で1,256億2千万円で、対前年度比0.8%の増加となった。歳入面では、主要な一般財源である市税が、たばこ税の県から市への一部税源移譲による増収見込みなどにより、全体で対前年度比3.0%の増加、地方交付税は2.7%の減少、地方債は3.7%の増加となっている。さまざまな行政課題に対応するための歳出予算については、財源不足を補うため、主要4基金から30億円を活用して対応するとしていたが、結果的には取り崩すには至らなかった。

以下、平成25年度決算の内容について述べていくこととする。

## (1) 決算の規模

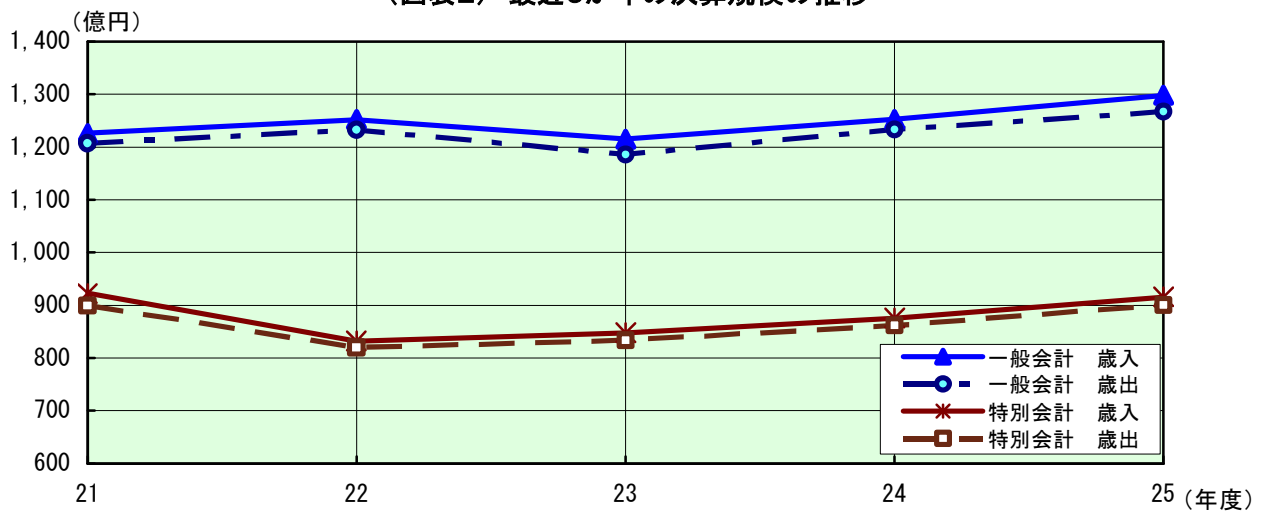
平成25年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	増減比率
一 般 会 計	予算現額	152,664,992	145,508,373	7,156,619	4.9
	歳入決算額(A)	129,798,365	125,234,941	4,563,424	3.6
	歳出決算額(B)	126,711,339	123,291,215	3,420,124	2.8
	差引残額(A)-(B)	3,087,026	1,943,726	1,143,300	58.8
特 別 会 計	予算現額	99,760,811	95,508,619	4,252,192	4.5
	歳入決算額(C)	91,581,847	87,546,529	4,035,318	4.6
	歳出決算額(D)	90,034,735	86,161,017	3,873,718	4.5
	差引残額(C)-(D)	1,547,112	1,385,512	161,600	11.7

(図表2) 最近5か年の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	歳入	122,595,036	125,188,958	121,497,753	125,234,941	129,798,365
	歳出	120,674,655	123,272,045	118,574,935	123,291,215	126,711,339
特別会計	歳入	92,222,635	83,168,637	84,756,140	87,546,529	91,581,847
	歳出	89,917,427	81,967,071	83,364,047	86,161,017	90,034,735

(注) 以上の、並びに、これ以降の図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

本年度の決算額の規模は、前年度と比べて、一般会計が 3%前後の、特別会計全体が 4% 台半ばの増加となっている。一般会計では平成 24 年度に続けて歳入・歳出が増加し、特別会計では 23 年度から続けて歳入・歳出が増加している。これについては、政府の成長戦略その他の政策に伴う国庫支出金などの増加や、同様に国の「15 か月予算」に呼応した積極型予算編成による普通建設事業費などの増加が、主な要因あるいは特徴として挙げられている。

一般会計の形式収支を見ると前年度より 11 億円あまり増加しているが、次年度への繰越財源が 9 億円あまり増加しているため、実質収支ベースでは 2 億円弱の増加となっている。(図表 14 参照) なお、市の会計全部を合わせた決算規模においては、一般会計が歳入・歳出ともに約 59%を占め、特別会計全体で約 41%を占めている。

(図表 3) 平成 25 年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
<b>一般会計</b>	152,664,992	129,798,365	58.6	85.0	126,711,339	58.5	83.0	3,087,026
<b>特別会計</b>	99,760,811	91,581,847	41.4	91.8	90,034,735	41.5	90.3	1,547,112
国民健康保険事業	37,714,982	36,062,455	16.3	95.6	36,045,222	16.6	95.6	17,233
競輪事業	16,694,071	16,718,186	7.6	100.1	16,140,303	7.5	96.7	577,883
中央卸売市場事業	349,105	328,728	0.1	94.2	317,521	0.1	91.0	11,207
住宅新築資金等貸付事業	22,000	67,416	0.0	306.4	13,177	0.0	59.9	54,239
下水道事業	15,346,559	10,958,855	5.0	71.4	10,615,525	4.9	69.2	343,330
市営駐車場事業	496,849	478,261	0.2	96.3	475,114	0.2	95.6	3,147
介護保険事業	23,887,647	22,344,942	10.1	93.5	22,023,251	10.2	92.2	321,691
簡易水道事業	37,000	19,959	0.0	53.9	19,632	0.0	53.1	327
地方卸売市場事業	7,000	17,028	0.0	243.3	4,551	0.0	65.0	12,477
農業集落排水事業	1,101,200	512,710	0.2	46.6	490,021	0.2	44.5	22,689
特定地域生活排水処理事業	214,709	206,145	0.1	96.0	193,528	0.1	90.1	12,617
後期高齢者医療事業	3,750,689	3,691,445	1.7	98.4	3,612,270	1.7	96.3	79,175
母子寡婦福祉資金貸付事業	139,000	175,717	0.1	126.4	84,620	0.0	60.9	91,097
<b>合 計</b>	<b>252,425,803</b>	<b>221,380,212</b>	<b>100</b>	<b>87.7</b>	<b>216,746,074</b>	<b>100</b>	<b>85.9</b>	<b>4,634,138</b>

会計ごとの歳入・歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、前年度に比べて、特別交付税の減少、福岡県子育て応援基金からの県支出金の減少などが見られる一方で、合わせて 40 数億円に上る地域の元気臨時交付金など国の経済対策に基づく国庫支出金の大幅な増加や、地域経済活性化元気基金の取崩しなどによる繰入金の増加に加えて、“景気の緩やかな回復傾向”によるとされる地方税の増加が見られ、これらが歳入全体での増加の要因となっている。

他方、歳出では、国家公務員の給与減額支給措置に準じて措置を講じるよう国から要請されたことによって行われた給与等の人件費の削減や、中小企業金融対策のための預託金の減少が見られる一方で、「久留米シティプラザ」(以下、平成 25 年度の事業名等を引用する場合は「総合都市プラザ」と表記)、外環状道路(都市計画道路東合川野伏間線)などの整備による普通建設事業費、保育所運営費、障害者への日中活動給付費、生活保護費などによる扶助費、また、元

金償還分の増加による公債費などが、歳出全体の増加の要因となっている。さらに、地域経済活性化元基金<sup>(注)</sup>や財政調整基金への積立でも金額の大きさが目立つところである。

特別会計全体の決算規模は、歳入・歳出それぞれで、前年度より約40億円、約39億円増加している。(図表1参照) 会計別では、歳入・歳出ともに、競輪事業、介護保険事業、下水道事業、市営駐車場事業、国民健康保険事業の各特別会計の増加額が目立つ。この中では市営駐車場事業特別会計が、JR久留米駅西口駐車場の整備によって、前年度の十数倍の決算規模に増大していることが本年度の特徴といえる。(各特別会計の項目参照) なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で繰入・繰出の関係がある。そのうち、国民健康保険事業、介護保険事業、下水道事業などは、金額も大きく、事業の性格から制度上一般会計の負担が求められている。一般会計と特別会計間相互の繰入・繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(注) 基金の名称については、「久留米市」を省略して表記しているものがある。以下同様

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入・繰出額及びそれらを除く決算額

[歳入]		(単位:千円)		
区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)	
一般会計	129,798,365	109,000	129,689,365	
特別会計	91,581,847	8,496,310	83,085,537	
国民健康保険事業	36,062,455	2,908,642	33,153,813	
競輪事業	16,718,186	0	16,718,186	
中央卸売市場事業	328,728	60,000	268,728	
住宅新築資金等貸付事業	67,416	0	67,416	
下水道事業	10,958,855	1,186,000	9,772,855	
市営駐車場事業	478,261	0	478,261	
介護保険事業	22,344,942	3,301,406	19,043,536	
簡易水道事業	19,959	2,500	17,459	
地方卸売市場事業	17,028	0	17,028	
農業集落排水事業	512,710	107,000	405,710	
特定地域生活排水処理事業	206,145	28,000	178,145	
後期高齢者医療事業	3,691,445	892,757	2,798,688	
母子寡婦福祉資金貸付事業	175,717	10,005	165,712	
合 計	221,380,212	8,605,310	212,774,902	

[歳出]		(単位:千円)			
区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)	
一般会計	126,711,339	8,496,310	118,215,029	11,474,336	
特別会計	90,034,735	109,000	89,925,735	△ 6,840,198	
国民健康保険事業	36,045,222	0	36,045,222	△ 2,891,409	
競輪事業	16,140,303	100,000	16,040,303	677,883	
中央卸売市場事業	317,521	0	317,521	△ 48,793	
住宅新築資金等貸付事業	13,177	9,000	4,177	63,239	
下水道事業	10,615,525	0	10,615,525	△ 842,670	
市営駐車場事業	475,114	0	475,114	3,147	
介護保険事業	22,023,251	0	22,023,251	△ 2,979,715	
簡易水道事業	19,632	0	19,632	△ 2,173	
地方卸売市場事業	4,551	0	4,551	12,477	
農業集落排水事業	490,021	0	490,021	△ 84,311	
特定地域生活排水処理事業	193,528	0	193,528	△ 15,383	
後期高齢者医療事業	3,612,270	0	3,612,270	△ 813,582	
母子寡婦福祉資金貸付事業	84,620	0	84,620	81,092	
合 計	216,746,074	8,605,310	208,140,764	4,634,138	

## (2) 予算の執行状況

### ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（約 2,524 億 2,580 万円）に対する収入率は 87.7%で、前年度を 0.6 ポイント下回り、調定額の総計（約 2,277 億 6,369 万円）に対する収入率は 97.2%で、前年度よりも 0.3 ポイント上回っている。

また、歳入の確保の観点から収入未済額について見ると、その総計（約 55 億 2,690 万円）は、前年度よりも約 2 億 1,490 万円（△3.7%）の減少となり、調定に対する収入未済率（2.4%）についても、0.2 ポイントの低下という若干の向上が見られる。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率では、前年度を 1.0 ポイント下回って 85.9%となり、翌年度への繰越額は、両会計あわせて約 164 億 655 万円（前年度約 153 億 2,672 万円）と増加している。（図表1、3 及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較を見てみると、図表 5 のとおり一般会計・特別会計ともかなり増加している。平成 24 年度決算における対前年度比較が両会計の合計で 2.7%の減少であったことと比べると、増加の程度は小さくない。予算に対する不用額率（7.6%）でも、前年度と比べて 0.9 ポイント増加している。

不用額については、国の緊急経済対策による「15 か月予算」に呼応した前年度 3 月補正予算から引き続いて事業量の確保を図った“積極型予算”を、平成 25 年度の予算編成方針としたことの影響も一部にはあるのかもしれないが、予算編成時に可能な限りの推計や精査によって最適な配分を行い、その後も適切な執行管理を行うことが基本であることには変わりはないと思われるので、本年度の不用額全体の増加については改めて留意をされたい。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなもの以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

### <不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 中小企業金融対策事業に係る貸付残高に対する預託金など（約 14 億円／一般会計）
- ② 汚水管渠等の建設に係る工事請負費の執行残など（約 11 億円／下水道事業特別会計）
- ③ 一般被保険者の療養の給付に要する経費など（約 7 億円／国民健康保険事業特別会計）
- ④ 施設介護サービスに要する給付費など（約 6 億円／介護保険事業特別会計）
- ⑤ 居宅介護サービスに要する給付費など（約 5 億円／介護保険事業特別会計）

(図表 5) 不用額の対前年度比較表

(単位:千円:%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	12,212,687	10,158,944	2,053,743	20.2
特別会計	7,060,494	6,079,099	981,395	16.1
計	19,273,181	16,238,043	3,035,138	18.7

## イ 予備費充用及び予算流用

平成25年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>18</b>	<b>33,705</b>	<b>21</b>	<b>45,542</b>	<b>△11,837</b>
<b>特別会計</b>	<b>4</b>	<b>16,495</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,495</b>
競輪事業	1	13,025	—	—	13,025
市営駐車場事業	1	62	—	—	62
介護保険事業	1	2,993	—	—	2,993
後期高齢者医療事業	1	415	—	—	415
<b>合 計</b>	<b>22</b>	<b>50,200</b>	<b>21</b>	<b>45,542</b>	<b>4,658</b>

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>121</b>	<b>114,818</b>	<b>99</b>	<b>65,385</b>	<b>49,433</b>
<b>特別会計</b>	<b>27</b>	<b>234,787</b>	<b>47</b>	<b>114,802</b>	<b>119,985</b>
国民健康保険事業	4	1,492	3	302	1,190
競輪事業	5	188,256	2	240	188,016
中央卸売市場事業	2	59	6	1,345	△1,286
下水道事業	8	23,970	21	110,014	△86,044
介護保険事業	2	423	2	1,065	△642
簡易水道事業	1	20,000	—	—	20,000
農業集落排水事業	3	417	5	700	△283
特定地域生活排水処理事業	1	2	4	470	△468
後期高齢者医療事業	1	168	4	666	△498
<b>合 計</b>	<b>148</b>	<b>349,605</b>	<b>146</b>	<b>180,187</b>	<b>169,418</b>

(備考1) 本年度及び前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

(備考2) 平成25年度の一般会計には、繰越明許予算における流用 1 件 4,585 千円を含む。

一般会計における予算流用及び予備費充用の主なものとしては、北部一般廃棄物処理施設建設事業に関わる委託料や林業施設災害復旧事業での委託料などがある。

特別会計では、競輪事業における車券売上げ好調に伴う委託料や剰余金積立額の増加、あるいは下水道事業における下水管陥没事故に伴う緊急調査などに基づく修繕料の増加に対応した予算流用及び予備費充用が主なものとして挙げられる。

### (3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
25	一 般 会 計	122,818,554	14,953,030	11,345,784	1,532,724	126,425,800
	特 別 会 計	61,170,338	4,421,100	3,155,283	1,245,650	62,436,155
	中央卸売市場事業	1,009,192	35,400	74,165	21,071	970,427
	住宅新築資金等貸付事業	18,293	—	2,506	661	15,787
	下水道事業	57,204,974	3,966,200	2,984,154	1,181,118	58,187,020
	市営駐車場事業	7,600	212,000	—	61	219,600
	簡易水道事業	8,952	—	2,941	118	6,011
	農業集落排水事業	1,776,333	157,700	72,467	31,256	1,861,566
	特定地域生活排水処理事業	622,714	29,800	19,050	11,365	633,464
	母子寡婦福祉資金貸付事業	522,280	20,000	—	—	542,280
	計	183,988,892	19,374,130	14,501,067	2,778,374	188,861,955

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
24	一 般 会 計	119,881,930	13,988,931	11,052,307	1,666,816	122,818,554
	特 別 会 計	60,823,108	3,443,400	3,096,170	1,281,617	61,170,338
	計	180,705,038	17,432,331	14,148,477	2,948,433	183,988,892
23	一 般 会 計	120,579,753	9,812,326	10,510,149	1,825,433	119,881,930
	特 別 会 計	60,976,061	2,986,500	3,139,453	1,324,541	60,823,108
	計	181,555,814	12,798,826	13,649,602	3,149,974	180,705,038
22	一 般 会 計	116,819,512	13,301,892	9,541,651	1,860,309	120,579,753
	特 別 会 計	60,649,350	3,487,580	3,160,869	1,345,529	60,976,061
	計	177,468,862	16,789,472	12,702,520	3,205,838	181,555,814
21	一 般 会 計	115,522,205	10,351,626	9,054,319	1,907,252	116,819,512
	特 別 会 計	60,297,268	5,666,400	5,314,318	1,439,450	60,649,350
	計	175,819,473	16,018,026	14,368,637	3,346,702	177,468,862

平成25年度の市債の状況は図表8のとおりである。

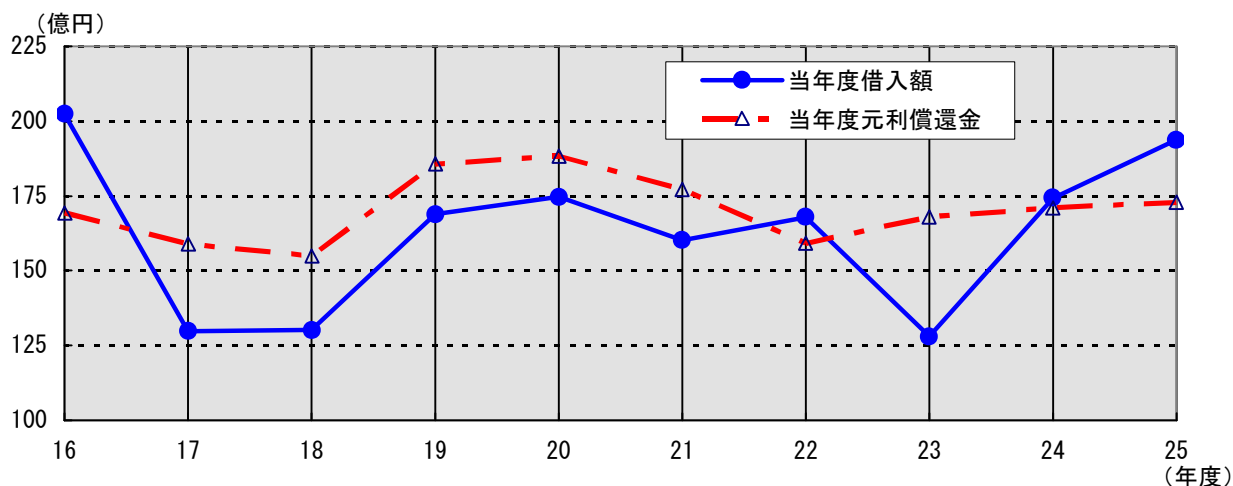
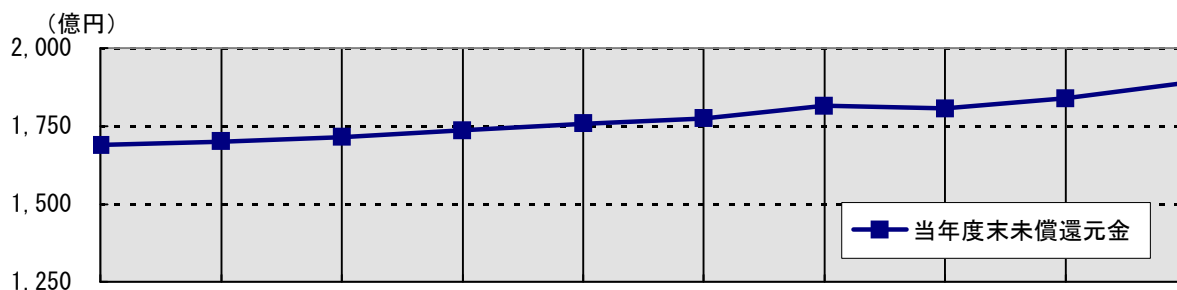
一般会計における市債発行額の4割近くは臨時財政対策債<sup>(注)</sup>が占め、2割あまりを合併特例債が占めている。この状況は、前年度とほぼ同様である。特別会計においては、下水道事業における起債が市債発行額のほぼ9割を占め、これも前年同様である。本年度の対象事業の主要なものとしては、総合都市プラザ整備事業のための起債を挙げることができる。全会計を合わせた借入額では、約19億4千万円増加している。

本年度末の未償還元金は、前年に引き続き市債発行額が元金償還額を上回ったことから、その分の約48億7千万円が増加し、増加率(2.6%)は、前年度(1.8%)よりも大きい。なお、この増加は、臨時財政対策債と合併特例債の増加の影響によるものであり、その他建設地方債などそれ以外の市債の本年度末未償還元金では、むしろ減少している。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成16年度から25年度にわたる、10年間の当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。23年度からの当年度借入額の増加は、主に臨時財政対策債の伸び方と呼応しているものと見られる。

(図表9) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
16	20,238,000	12,868,461	4,061,962	16,930,423	168,948,077
17	12,973,400	11,831,635	4,057,720	15,889,355	170,089,842
18	13,004,600	11,570,523	3,925,029	15,495,552	171,523,919
19	16,886,850	14,761,123	3,813,038	18,574,161	173,649,646
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955

(備考) 表中の平成16年度の「当年度末未償還元金」(168,948,077 千円)は、合併前の旧4町から引き継いだ未償還元金(22,233,463 千円)を含む、1市4町分を合計した残高である。



#### (4) 財政状況の指標（普通会計決算）

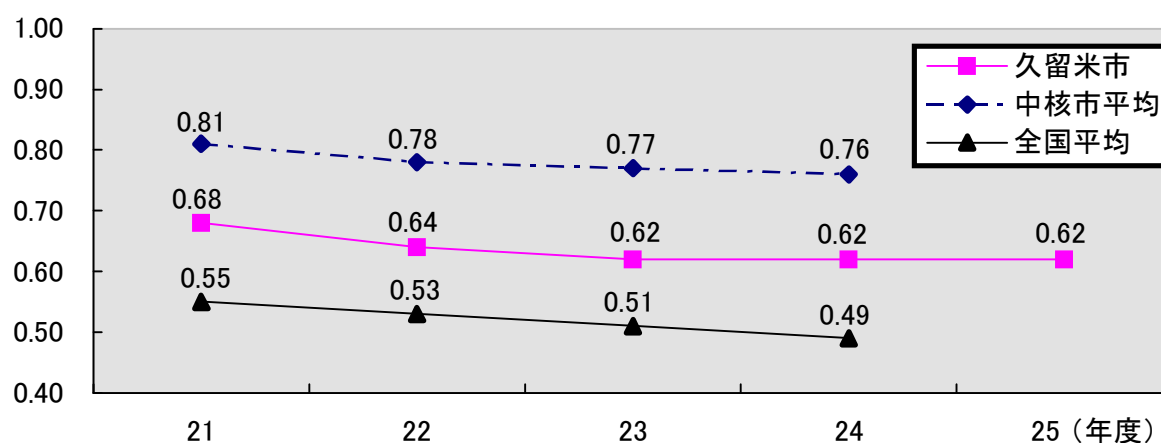
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の最近5か年の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政に必要な使途制限のない財源（基準財政需要額）を、地方税などの収入（基準財政収入額）で、どの程度まかなっているかを示す指標で、数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.62で、平成23年度以降、横ばいとなっている。

(図表10) 財政力指数の推移



(備考) 「中核市平均」及び「全国平均」の平成25年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

##### イ 実質公債費比率

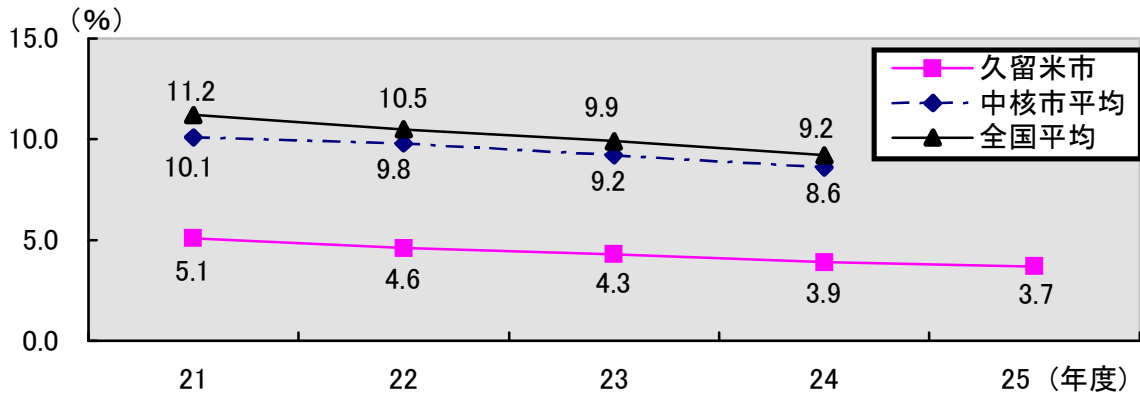
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等、35%以上の場合は国の同意手続きを伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満の場合でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受ける。

本年度は3.7%と、前年度と比べ、0.2ポイント低下（＝向上）している。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移



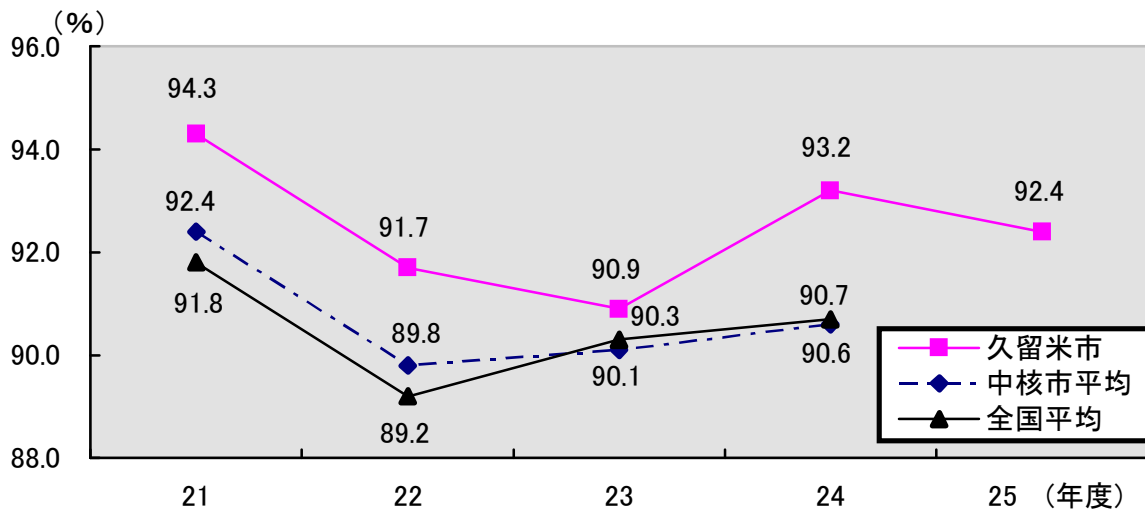
### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 92.4%と、前年度に比べ 0.8 ポイント低下 (= 向上) している。分子である歳出 (経常経費充当一般財源等) は、扶助費や物件費、公債費等の増加が人件費等の減少を上回り、約 5 億 8 千万円増加したものの、分母である歳入 (経常一般財源等) が、地方税の増加などにより約 12 億円増加したことなどによる。

前年度は、地方交付税の減少等により、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇し、93.2%となっていたが、本年度はやや持ち直している。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成23年度	(H23→H24)		平成24年度	(H24→H25)		平成25年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	14,780,868	△ 410,679	△ 2.8	14,370,189	△ 1,287,080	△ 9.0	13,083,109
扶助費	9,496,361	998,084	10.5	10,494,445	513,353	4.9	11,007,798
公債費	11,697,394	291,346	2.5	11,988,740	433,675	3.6	12,422,415
物件費	10,300,548	△ 23,571	△ 0.2	10,276,977	488,045	4.7	10,765,022
維持補修費	915,813	124,508	13.6	1,040,321	△ 77,722	△ 7.5	962,599
補助費等	7,082,734	35,472	0.5	7,118,206	313,703	4.4	7,431,909
繰出金	8,100,752	287,439	3.5	8,388,191	195,729	2.3	8,583,920
合計(A)	62,374,470	1,302,599	2.1	63,677,069	579,703	0.9	64,256,772

歳入 (経常一般財源等)	平成23年度	(H23→H24)		平成24年度	(H24→H25)		平成25年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	36,080,245	66,274	0.2	36,146,519	1,043,806	2.9	37,190,325
地方譲与税	915,273	△ 57,424	△ 6.3	857,849	△ 39,096	△ 4.6	818,753
利子・配当・株式	176,647	△ 11,549	△ 6.5	165,098	260,306	157.7	425,404
地方消費税交付金	2,978,607	△ 31,557	△ 1.1	2,947,050	△ 25,117	△ 0.9	2,921,933
ゴルフ場利用税交付金	9,675	△ 391	△ 4.0	9,284	△ 32	△ 0.3	9,252
自動車取得税交付金	232,172	77,969	33.6	310,141	△ 33,355	△ 10.8	276,786
地方特例交付金	382,402	△ 248,687	△ 65.0	133,715	7,568	5.7	141,283
地方交付税	22,227,152	△ 374,125	△ 1.7	21,853,027	△ 154,107	△ 0.7	21,698,920
交通安全対策特別交付金	78,754	△ 1,533	△ 1.9	77,221	△ 2,890	△ 3.7	74,331
使用料	117,265	10,017	8.5	127,282	4,910	3.9	132,192
国有提供施設等	93,601	10,967	11.7	104,568	4,562	4.4	109,130
財産収入	40,703	△ 4,443	△ 10.9	36,260	△ 459	△ 1.3	35,801
諸収入	3,345	△ 547	△ 16.4	2,798	△ 472	△ 16.9	2,326
歳入合計(小計)	63,335,841	△ 565,029	△ 0.9	62,770,812	1,065,624	1.7	63,836,436
臨時財政対策債発行額	5,310,826	234,605	4.4	5,545,431	135,399	2.4	5,680,830
合計(B)	68,646,667	△ 330,424	△ 0.5	68,316,243	1,201,023	1.8	69,517,266
経常収支比率(A/B)	90.9			93.2			92.4